

平成22年 6月 4日現在

研究種目： 基盤研究 (A)
 研究期間： 2006～2009
 課題番号： 18251004
 研究課題名 (和文) 9・11後のイスラーム世界におけるイスラームフォビア意識の浸透に関する研究
 研究課題名 (英文) Studies on the spread of Muslim awareness of 'Islamphobia' after September 11
 研究代表者
 飯塚 正人 (IIZUKA MASATO)
 東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授
 研究者番号：90242073

研究成果の概要 (和文)：ムスリム (イスラーム教徒) を反米武装闘争 (「テロ」) に駆り立ててきた/いる、ほとんど唯一の要因と思われる「イスラームフォビア (ムスリムへの迫害・攻撃)」意識の広範な浸透の実態とその要因、また「イスラームフォビア」として認識される具体的な事例は何かを地域毎に現地調査した。その結果、パレスチナ問題をはじめとする中東での紛争・戦争が世界中のムスリムに共通の被害者意識を与えていること、それゆえに反米武装闘争を自衛の戦いとして支持する者が多く、反イスラエル武装闘争を支持する者に至っては依然増加を続ける気配であることが明らかになった。

研究成果の概要 (英文)：This project is designed on a hypothesis that Muslim awareness of "Islamphobia" should be one of the strongest motives for anti-American brutal actions, the so-called "terrorism." The project members made an inquiry into the actual condition of the perception of "Islamphobia," the factors for its penetration, and its concrete examples on local levels. The result we have got so far is that the armed conflicts and war in the Middle East region, especially Palestinian issue, make majority of Muslims share a feeling and an identity of "victims". The victim identity made them regard the struggles against US as "defensive" in nature, and so approve their armed defense. And our remarkable finding is that the number of supporters of anti-Israel armed struggles among Muslims is steadily in increase.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	6,000,000	1,800,000	7,800,000
2007年度	5,700,000	1,710,000	7,410,000
2008年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
2009年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
年度			
総計	22,700,000	6,810,000	29,510,000

研究分野：イスラーム学・中東地域研究

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：国際研究者交流，多国籍，イスラームフォビア，アルカーイダ，ジハード，テロ，レジスタンス，自衛

1. 研究開始当初の背景

2001年9月11日の米国同時多発テロ事件を受けて米国政府が提唱した「テロとの戦い」は、同年中に行われたアフガニスタンでの戦闘で、オサーマ・ビンラーディン率いるアルカーイダの中核（50～100名程度だったと言われる）に壊滅的打撃を与え、世界各地に存在したアルカーイダの協力組織も消滅あるいは活動停止に追い込まれたことから、順調に進展して行くかに見えた。ところが2002年も秋を過ぎると、バリ島（2002年10月，2005年10月），カサブランカ（2003年春），マドリッド（2004年春），イラク（2003年秋～），ロンドン（2005年7月）など、各地で「新型」の反米イスラーム武装闘争，米国とその同盟国を標的にした「テロ」が勃発する。そこでは、過去にまったくテロと関係のなかったムスリム（イスラーム教徒）青年が自発的に集まって、自前の攻撃を始めていた。彼らはアルカーイダのスタイルで、アルカーイダの掲げた課題に沿って活動しているものの、組織としてはアルカーイダとほとんど関係がない。言ってみれば、いまやアルカーイダ思想への共鳴が、ふつうのムスリム青年を自発的な反米武装闘争に駆り立てているという事実が明らかになりつつあったのである。

一方、さらに留意すべき問題として、ムスリム一般の「テロ」をめぐる用語法があった。多くのムスリムは、米国が反米テロリストと呼ぶ人々を「防衛戦士（ムジャーヒディーン）」と呼んで、決して「テロリスト（アラビア語ではイルハーブ）」とは呼ばない。すなわち、用語法に関するかぎり、彼らとアルカーイダの思想・主張は共通していたのである。

だがそれでは、武装闘争に参入する若者や、テロリストを「防衛戦士」としか呼ばないムスリムはアルカーイダの主張のどこに、なぜ共鳴しているのか？

オサーマ・ビンラーディンの主義主張を考えたとき、この問いに答える鍵が、本研究課題のテーマである「イスラームフォビア（ISLAMOPHOBIA または ISLAMAPHOBIA：ムスリムへの迫害・攻撃）」意識の浸透にあることは明らかであった。ビンラーディンの主張は事実上ただひとつ。いまやムスリムは絶望的危機の中にあり、だから武装闘争に決起しなくてはならない、というものだったからである。彼のこうした呼びかけに人々が応ずる

か否かは、現にムスリムがグローバルな規模で差別・迫害・攻撃・虐殺されていると考えるかどうか、つまり「イスラームフォビア」として今日の状況を認識するかどうかにかかっている。現状をグローバルな「イスラームフォビア」と認識するムスリムにとって、アルカーイダの主張と行動は十分共感できるものとなるのである。

実際、9・11以降「イスラームフォビア」意識は世界中のムスリムに広く深く浸透しつつあるように見えた。チェチェンや新疆ウイグル自治区に住むムスリムへの弾圧が世界中のムスリムに直接「イスラームフォビア」として意識される一方、欧米諸国に居住するムスリムも潜在的テロリストとして疑惑の目で見られるようになり、以前から存在した有形無形の差別と相俟って、「イスラームフォビア」意識は確実に浸透・拡大していると思われたのである。ロンドン同時多発テロ事件直後に英デイリー・テレグラフ紙が実施したアンケートで、英国在住ムスリムの75%がテロリストへの理解を示したことも、同国のムスリムに「イスラームフォビア」意識が深く浸透しつつある事実の現れと考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、9・11米同時多発テロ以降、米国主導で進んできた「テロとの戦い」が、開戦から数年を経ていよいよ“文明の衝突”と呼ぶにふさわしい深刻極まりない様相を呈しつつある状況に鑑み、多くのムスリムの同胞意識を高める一方で、彼らの一部を自発的な武装闘争（「テロ」）にも駆り立ててきた／いる、ほとんど唯一の要因である「イスラームフォビア」意識の広範な浸透の実態とその要因について、また「イスラームフォビア」として認識される具体的な事例は何か、を地域毎の現地調査を通じて明らかにすることを目的に遂行された。

最終的にそれは、ムスリムによる反米テロの原因に関する定説が存在しないという本研究課題発足当時の状況を克服することをも目指していたと言うことができる。ムスリムの居住地を長期に現地調査してきた研究者の間では、多くのムスリムが「テロ」を一種の自衛戦争と見ていることについて、当時すでに一定の合意があったものの、研究者の中には、米国政府の発する「イスラーム帝国による世界征服野望説」を支持する者、グローバル化にとまなう米国式価値観の強制に

対する反発をテロの主因と見る者、イスラームの教えに暴力性が内在すると主張する者などもおり、「イスラームフォビア」意識やそこから生まれる「自衛」正当化の思想にテロの原因を見出す立場が必ずしも有力というわけではなかったのである。

こうした状況を踏まえ、本研究では学術面で先端的な研究成果を産み出すと同時に、その成果をメディア等を通して社会還元することも重視した。研究テーマが現在も進行中の「テロとの戦い」に直接関係するだけに、研究成果の社会還元が、21世紀初頭の地球で無駄な殺し合いが続くことを阻止するための相互理解に多少なりとも貢献できるのではないかと期待されたためである。

3. 研究の方法

先に述べた研究目的を達するために、初年度はEU、二年度目は中東、三年度目はオーストラリアを含む東南アジア、最終年度は南アジアを重点調査地として設定し、現地のイスラーム諸団体や個人に対するインタビューと出版物の収集・分析を行った。同時に、4年間の研究期間内で「イスラームフォビア」意識の浸透度を定点観測し、浸透度が変化する原因をも明らかにすべく、それぞれの地域における現地調査も継続した。

現地調査の終了後には、国内で調査報告を兼ねた共同研究会を開催し、特に「イスラームフォビア」意識が浸透する際、具体的に意識される事例が地域によってどう違うのか、パレスチナかチェチェンかボスニアかイラクか、あるいは移民先での有形無形の差別かを比較整理した。地域毎に何が問題として意識されているかを明らかにしておかないかぎり、ある地域における「イスラームフォビア」意識がおおむね解消されても、他の地域ではテロが頻発するという事態が十分予想されたため、きめの細かい地域毎の整理を行う必要があったのである。

なお、本来であれば現地調査の対象は文字どおり世界中のイスラームとすべきと思われるが、旧ソ連中央アジアのイスラームは明らかに「イスラームフォビア」意識が弱く、現時点では調査する意味が薄いと思われたため、4年間の研究期間を通じて調査対象とはしなかった。また、当初計画では、9・11以降の米国の状況に鑑み、現地調査の実施がさまざまな軋轢を引き起こす危険を考慮して、米国在住イスラームを調査対象から除外していたが、同国での政権交代ムードが高まるなか、2008年夏には小規模ながら米国での調査を行うことができた。

加えて、2006年6月にカナダ・トロントで地元出身のイスラーム青年グループによる反政府テロ計画が摘発された際、欧米諸国では初めて、カナダ当局がこれら青年とアルカー

イダとの接触を明確に否定し、アルカーイダ思想に共鳴した青年たちが自発的に計画したテロであると発表したことを受け、同年夏にはカナダで極めて効果的な緊急現地調査を実施することができた。さらに2009年初頭には、イスラエルと軍事同盟関係にありながら、同国のガザ攻撃後、突如大規模な反イスラエル・デモが起きたトルコでも現地緊急調査を実施するなど、調査地の環境変化や「テロリスト」の実態解明が進んだこと、また多くのイスラームが「イスラームフォビア」と認識するような軍事行動が突如勃発したことにより、一部で予想以上に効果的な調査を実施することができたと言える。

4. 研究成果

こうした調査の結果、明らかになったのは、欧米の場合、イギリス・フランスに比してスペインやカナダに住むイスラームは一般に、自国内で差別・迫害されているという意識は弱いものの、米国のイラク占領、イスラエルのパレスチナ占領を「イスラームフォビア」と認識している点では他の地域に住むイスラームと変わりがなく、2006年夏のイスラエルによるレバノン攻撃、2008年末から1か月続いたガザ攻撃、続くガザ封鎖を経て「イスラームフォビア」意識がいよいよ深く浸透しつつあるという事実であった。

同様に、中東諸国にあってもイスラエルによるレバノン攻撃、ガザ攻撃の影響は顕著であり、「イスラームフォビア」意識は以前より明らかに強くなっている。中東の場合、特に2006年夏のレバノン攻撃の影響は大きく、もともとアルカーイダ思想（イスラームは攻撃されており、自衛のためにジハード＝テロが必要であると説く）に通じる強いイスラームフォビア意識を抱き、アルカーイダを含むジハード団体をテロリストというよりレジスタンスと見てきたスンナ派に加えて、シーア派の「イスラームフォビア」意識が一気に深まった。結果として、対イスラエル戦の主体となったヒズブッラーはシーア派全体のなかでも突出した人気を博すこととなる。

一方、パレスチナ／イスラエルから遠く離れた東南アジアでも、国や地方による温度差はあるものの、イスラームの多くがイスラエルや米国の軍事行動に対して強い反感を抱いていた。東南アジア在住のイスラームが「イスラームフォビア」として認識する事例は、タイ南部やフィリピン南部など、域内の異教徒による迫害・弾圧に傾くことが予想されたが、当事国以外の国々では、意外なことにパレスチナ、イラク、アフガニスタンといった域外紛争に怒りを示すイスラームの数が圧倒的に多かった。これは、域内紛争よりも中東情勢の報道量が圧倒的に多いことに起因する現象かもしれない。

このように、大半の地域で中東情勢、とりわけパレスチナ問題が「イスラームフォビア」意識を浸透させる要因となっているなかで、例外的に自国を取り巻く環境、すなわちインドあるいはヒンドゥー教徒の脅威をパレスチナ問題と並ぶ「イスラームフォビア」の具体的事例と考えていたのがパキスタンのムスリムである。他方、同じ南アジア系でもインド・バングラデシュ系のムスリムはパキスタン・アフガニスタン系に比べて、アルカーイダ思想につながる「イスラームフォビア」意識、あるいはイスラエルや米国の軍事行動に対する反感が著しく弱かった。バングラデシュ系もインド系も自国内の治安により大きな関心を抱いており、そのぶんムスリムを取り巻くグローバルな環境に目が向いていないことが原因と思われる。

なお、2009年に至って米国本土に住むムスリムによる反米「ジハード」の試みがいくつか顕在化した。これについても、本研究の結果、米国政府の中東政策を批判する「言論の自由」を持ち得ないムスリムのストレスがアルカーイダ思想に接近する契機となっていることが明らかになっている。

こうした研究成果は、本研究課題と並行する時期に、特にヨーロッパの学界やメディアでムスリム反米「テロ」の原因究明が進んだこともあり、内外での「テロとの戦い」をめぐる議論の前提となるべき知識や情報の提供に大きく寄与したと言える。いまや本研究課題の発足当時、それなりに有力であった反米「テロ」の動機に関する他の諸説は影を潜めているのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計54件)

- ① KONDO NOBUAKI, “Japan and its Relation with Iran: ii. Diplomatic and Commercial Relations with Iran”, *Encyclopaedia Iranica*, vol. 14, pp. 547-556, 2008年, 査読無
- ② 飯塚 正人, 「「対テロ戦争」の行方——テロはなぜ起きるか」, 『世界平和研究』33-3(174), pp. 2-9, 2007年, 査読有
- ③ 床呂 郁哉, 「「海賊鎮圧」から「対テロ戦争」へ——欧米の東南アジア関与における「長い持続」」(特集 アメリカの戦争), 『季刊 軍縮地球市民』7, pp. 70-75, 2007年, 査読無
- ④ SAKAI KEIKO, “‘Stories of our boys’, but for whom? The Japanese media’s coverage of the SDF in Iraq”, *International Journal of Contemporary Iraqi Studies*, vol. 1-3, pp. 349-366,

2007年, 査読有

- ⑤ 山岸 智子, 「テロ討伐と女性像(イメージ)——中東研究の立場から」, 『国際法・国際関係とジェンダー』(東北大学出版会), pp. 299-312, 2007年, 査読無
- ⑥ TOKORO IKUYA, “Border Crossing and Politics of Religion in Sulu”, *Militant Islam in Southeast Asia (Asian Cultural Studies)*, vol. 15(Special Issue), pp. 121-136, 2006年, 査読無
- ⑦ 酒井 啓子, 「「革命」か「分断」か——イラクの「パレスチナ化」の真相」(特集 イスラームと世界 衝突か抵抗か), 『現代思想』34-6(激動するイスラーム), pp. 73-81, 2006年, 査読無
- ⑧ 中田 考, 「幻想の自由と偶像破壊の神話」(特集 イスラームと世界 衝突か抵抗か), 『現代思想』34-6(激動するイスラーム), pp. 168-187, 2006年, 査読無
- ⑨ 山岸 智子, 「これは風刺画?—ムハンマド風刺画騒動を考える」, 『季刊 軍縮地球市民』4, pp. 216-217, 2006年, 査読無

[学会発表] (計19件)

- ① IIZUKA MASATO, “In Quest of ‘True’ Islam: How Modern Arab Thinkers Re-define Islamic Identity in Relation to Western’ Civilization”, International Symposium “The Otherness and Beyond: Dynamism between Group Formation and Identity in Modern Muslim Societies”, 2009年12月6日, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
- ② ARAI KAZUHIRO, “The Sayyids as commodities: an Indonesian Periodical alKisah and the Current Situation of Hadrami Sayyids”, International Conference: The Role and Position of Sayyid/Sharifs in Muslim Societies, 2009年9月23日, 東京大学東洋文化研究所
- ③ SAKAI KEIKO, “Political mobilization of “sectarian” identity in contemporary Iraq: religion as an ideology, or communal bond?”, Consortium for Asian and African Studies Inaugural International Conference “Religion, Identity and Conflict”, 2009年8月26日, Leiden University
- ④ 黒木 英充, 「「テロリスト」と「付随的犠牲」」, 日本中東学会第25回年次大会シンポジウム『暴力と平和を考える—ヒロシマの視点から』, 2009年5月16日, 広島国

際会議場

〔図書〕(計16件)

- ① TOKORO IKUYA (ed.), Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies, *Islam in Southeast Asia—Transnational Networks and Local Contexts*, 2010, 210pp.
- ② NAKATA KO, Saba Islamic Media (Kuala Lumpur), *The Mission of Islam in the Contemporary World*, 2009, 71pp.
- ③ 黒木英充(編), 東信堂, 『「対テロ戦争」の時代の平和構築—過去からの視点, 未来への展望』, 2008年, 188+11pp.
- ④ 飯塚正人, 山川出版社, 『現代イスラーム思想の源流』, 2008年, 90pp.

報道関連情報

- ① 飯塚正人 (コーナー生出演), 『きょうの世界』「イスラーム過激思想と米市民」, NHKBS1, 2010年3月11日
- ② 飯塚正人 (監修), 『そうだったのか! 池上彰の学べるニュース』「イエメン編」, テレビ朝日, 2010年2月13日 (2010年4月11日再編集版放送)
- ③ 飯塚正人, 「飯塚正人さん (東京外国語大学教授) の問題提起 「新たな始まり」は歓迎/高邁な言葉実現する策を」, 『朝日新聞』15面 (オピニオン 世界衆論「イスラームとの和解 オバマの中東政策」), 2009年9月25日
- ④ 飯塚正人 (コーナー監修と録画出演), 『ざっくりマンデー!!』「イスラーム教って一体なに?」, TBS, 2009年5月19日
- ⑤ 飯塚正人 (監修), 「SPECIAL REPORT ニュースを読み解く世界宗教入門」(イスラーム教パート) 『ニューズウィーク日本版』第23巻25号 (通巻1109号), pp. 42-63, 2008年7月2日
- ⑥ 飯塚正人 (生出演), 『日曜討論「給油活動・北朝鮮問題 “福田外交”を問う」』NHK総合, 2007年10月7日
- ⑦ 飯塚正人, 「パキスタンの過激派が支援か 政府の監視対策が成果」『毎日新聞』朝刊, p. 7, 2006年8月12日
- ⑧ 飯塚正人 (監修), 『Newsweek THE WORLD IN 2006 イスラームの基礎知識』(ニューズウィーク日本版2006年4月19日号特別付録), 16pp, 株式会社阪急コミュニケーションズ, 2006年4月19日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

飯塚 正人 (IIZUKA MASATO)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授

研究者番号: 90242073

(2) 研究分担者

大塚 和夫 (OHTSUKA KAZUO)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授

研究者番号: 70142015

(2009: 逝去)

黒木 英充 (KUROKI HIDEMITSU)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授

研究者番号: 20195580

酒井 啓子 (SAKAI KEIKO)

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号: 40401442

近藤 信彰 (KONDO NOBUAKI)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・准教授

研究者番号: 90274993

床呂 郁哉 (TOKORO IKUYA)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・准教授

研究者番号: 90272476

中田 考 (NAKATA KO)

同志社大学・神学部・教授

研究者番号: 40274146

新井 和広 (ARAI KAZUHIRO)

慶應義塾大学・商学部・講師

研究者番号: 60397007

山岸 智子 (YAMAGISHI TOMOKO)

明治大学・政治経済学部・准教授

研究者番号: 50272480

(2008: 連携研究者)